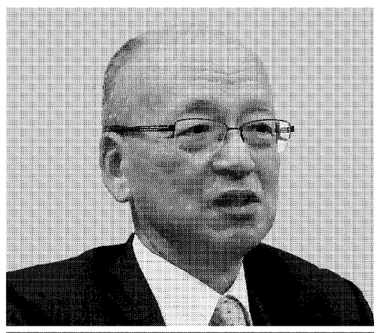
兵庫県の公的金融機関トップに聞く

国、自治体、関係機関と連携強め支援
中小事業者を中心に柔軟に対応



兵庫県信用保証協会
片山 安孝理事長

―収束が見えないコロナ禍の中、地元産業界の状況をどう見ていますか。

「全体の状況を見ていると、昨年の10―12月に比べてこの1―3月は悪化していると認識している。昨年10月から12月にかけては『Go Toキャンペーン』など政府のさまざまな施策が奏功し、その恩恵があった。しかしながら2回目の緊急事態宣言以降、この1月から3月にかけては悪くなっている。とはいえ、昨年の第1四半期に比べると、悪化度合いは縮小している印象だ」

―そのような中、兵庫県信用保証協会としてどう取り組んでいますか。

「事業者にとって、ここ最近の大きな問題は資金繰り難だった。金融機関が貸し付けを行い、当協会が例年以上に保証を行う事で、中小事業者を支援していく」

―そして当協会の保証が一定の流れで機能している事が理由だと考えている。個々の事業者に応じて柔軟に対応していく」

「当協会にとって現状での最大の課題は、新型コロナ対策として地域の銀行や信用金庫など関係機関と連携を強め、中小事業者を資金面で支援していく事だと思っている」

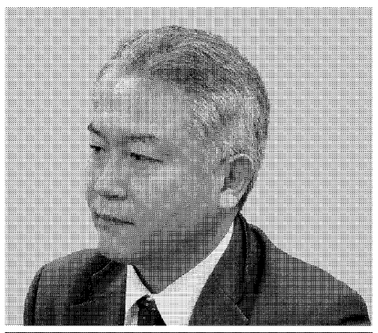
―公的な立場としての個別企業だけでなく社会全体への貢献が求められます。

「このコロナ対策は社会全体の課題。繰り返しになるが、国をあげての対策、これに呼応した各地方自治体の対応など、何より連携が重要である。この一連の流れの中で、当協会も国や県の制度を活用し、地域産業界を下支えしていく」

「今年3月に実施した当協会の景気動向調査ではこの4月以降、全体的に少し良くなると見込んでいたが、これについても3度目の緊急事態宣言の発令で予断を許さなくなっている。依然として県内の景気状況は厳しいと言わざるを得ない。景気回復の特効薬はワクチン接種だ。これまでの感染予防対策は手洗い、うがい、マスクなどアナログ的なものだった。現在、高齢者への接種が始まっているが、スムーズには進んでいないこともあり、今年の上半期までは厳しい状況と見ている」

兵庫県信用保証協会
CREDIT GUARANTEE CORPORATION OF HYOGO-KEN
〒651-0195 兵庫県神戸市中央区浪花町62-1
TEL: 078-393-3900
当協会のHPはこちらから
HYOGO GUARANTEE 地域とともに 地域のために

◎商工中金のソリューション・メニュー | 海外展開支援 | 新事業進出支援 | 成長分野進出支援 | 生産性向上支援 |
神戸支店 〒650-0032 神戸市中央区伊藤町111 TEL:078(391)7541
姫路支店 〒670-0015 姫路市総社本町111 TEL:079(223)8431
尼崎支店 〒660-0892 尼崎市東難波町5-19-8 TEL:06(6481)7501
人を思う。未来を思う。 商工中金



商工中金 神戸支店
佐藤 裕喜支店長

―いまだにコロナ禍からの出口が見えません。県内産業の景況感をお聞かせ下さい。

「一度目の緊急事態宣言下では製造業を含むあらゆる産業が大きなダメージを受けた。当神戸支店にも昨年の4、5月には非常に多くの相談があった。その後、第2波、第3波が発生、相談自体は落ち着いてはいるものの、足元は依然として厳しい状況である。一部に持ち直しの動きが見えるという印象だ」

―製造業について言えば、アメリカや中国の景気回復に起因した回復基調にあると見ている。ただ、自動車部品関連については、コロナよりもむしろ半導体不足に伴うサプライチェーン目詰まりの影響を受け、受注が伸び悩んでいる。逆にいえば農機や建機、船舶関連など半導体の影響を受けない分野については需要回復の傾向だと感じている。一方、小売り・サービス・観光業など製造業以外では相変わらずコロナの影響が色濃く、厳しい状況が続いている」

―アフターコロナ対応として苦境が続く企業に対しては。

「昨年来、危機対応融資などの金融支援を続けてきた。このうち新型コロナウイルス関連については、商工中金全体として21年3月末時点で、3万2566件、2兆2334億円の融資を実行した。商工中金全体の規模からすると非常に大きな金額だと思っている」

事業性評価を起点に伴走支援
地域金融機関と連携したサポートも

「今後も資金繰り支援を最優先に対応していく。借り入れ増加により財務バランスが毀損した企業が増加しているため、経営改善・再生支援にも取り組む。財務安定化に向けた資本の増強が必要な顧客に対しては、資本性劣後ローンにて事業の成長・継続をサポートする。また、経営改善・再生支援の取り組みには地域金融機関との連携が不可欠なため先般、当神戸支店とみなと銀行との間で『事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約』を関西エリアの地域金融機関の中で初めて締結。既に両行が連携して経営改善支援を行った事例も出ている」

―融資以外の支援やサービスの取り組みは。

「アフターコロナ時代においては生活様式や働き方、産業構造が変化しており、企業は新常態（ニューノーマル）に合わせた事業への対応が必要となっている。当金庫ではコロナ禍でさまざまな経営課題を抱えた顧客のニーズを把握するため、綿密な事業性評価を実施。ニーズ対応には外部機関との連携も不可欠なため神戸支店では先般、兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点と『プロフェッショナル人材事業の活用に関する包括連携協定』を締結し、中小企業の人材不足にも対応していく。今後もビジネスマッチングや新事業展開に向けたM&Aサポート、事業承継など顧客に合った適切なソリューションを提供する『経営支援総合金融サービス事業』にしっかり取り組んでいく」

新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林事業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談を承っております。
JFC 日本政策金融公庫
神戸支店 国民生活事業 078-341-4981
農林水産事業 078-362-8451
中小企業事業 078-362-5961
神戸東支店 国民生活事業 078-854-2900
姫路支店 国民生活事業 079-225-0571
尼崎支店 国民生活事業 06-6481-3601
明石支店 国民生活事業 078-912-4114
豊岡支店 国民生活事業 0796-22-4327

日本政策金融公庫 神戸支店
風間 美男支店長

―地元産業界の特徴と景況についてどのように感じていますか。

「重厚長大分野の大手企業に関わる製造業や洋菓子メーカー、観光業などさまざま業種があるが、力のある企業が多いという印象。ただ、コロナ禍の中、度重なる緊急事態宣言の発出で業種ごと・企業ごとで状況は多少異なるものの、総じて厳しい状況にあると見ている。影響が長期化しているため、資金相談の内容も多様化し2回目の申し込みも増えている」

―苦境に立たされている事業者にどう対応していますか。

「当公庫では昨年1月に新型コロナウイルスに係る相談窓口を設置し、無担保・実質無利子の融資を実施している。同融資については兵庫県内の各支店全体で、今年の3月末時点で累計4万2000件、7152億円の融資決定を行っており、非常に多くの相談が寄せられている。併せて昨年8月には、事業の発展と継続を目指す事業者の財務体質強化を図る新型コロナ対策の資本性劣後ローン制度を創設。同制度についても民間金融機関と連携して実施している

民間金融機関と連携して事業の再構築・承継をサポート
企業の成長・発展支える

が、制度創設以来、今年の3月末までで兵庫県内で60件、150億円の決定実績となっている」

「民間金融機関とは従来より連携強化に取り組んでいる。制度の周知や勉強会の開催など情報共有を積極的に行い、その結果、コロナ禍において民間金融機関から協調融資の相談が、一層増えてきている。当公庫、民間金融機関それぞれの役割をうまく分担し、県内企業の支援を行っている」

―経営アドバイスなど、融資以外のサポートも重要になってきます。

「事業継続のための資金繰り支援は最大の責務であることに変わりない。今後は新分野への進出や事業の転換・再編に取り組む事業者が増えてくる。将来に向けて意欲的に取り組む企業に対し、資金面だけでなく経営面でもサポートしていきたい。一方、廃業を余儀なくされる企業が出てくることも懸念される。こういった事業者については、事業をバトンタッチする新たな担い手とのマッチング支援も進める。当公庫の支店網を活用し、各地域の商工会や商工会議所、民間金融機関など関係機関との連携を強め、事業承継に向けた意識喚起に取り組む。企業がなくなってしまうと、地域にとって雇用や人口の減少が加速する。これは避けなければならない」